

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	食品安全行政の充実・強化経費			担当部局庁	食品安全委員会事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課、情報・勧告広報課	重元博道総務課長 浜谷直史情報・勧告広報課長	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品安全基本法(平成15年5月23日法律第48号)第17条			関係する計画、通知等	食品安全基本法第21条第1項に規定する基本的事項(平成24年6月29日閣議決定) 「食品安全委員会運営計画」(2023年3月31日食品安全委員会決定)		
政策	15 食品安全			主要経費	その他の事項経費		
施策	21 食品健康影響評価に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-23.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	食品に係る危害情報及び食品健康影響評価(以下「リスク評価」という。)等を行うために必要な情報等を収集し、的確な整理・分析を行い最新の食品の安全性に関する知見を累積するとともに、当該情報を広く一般国民、食品関連事業者、食品安全行政担当者等に提供し、食品安全に関する知識の向上と食品に起因する健康被害の抑制に寄与することを目的とする。						
現状・課題(5行程度以内)	テレビやインターネットといった様々なメディアにおいて、科学的根拠に基づかない情報が流布し、正しい情報が提供されないことに起因した知識不足等により、食中毒による健康被害が後を絶たない現状がある。 このため、継続的に、国内外のリスク評価機関等から食品安全に関して科学的なデータに立脚した信頼のおける情報を広く収集するとともに、適切に整理・分析を行った上で食品関連事業者、消費者、食品安全行政担当者、メディア等の関係者に対して提供していくことが必要である。						
事業概要(5行程度以内)	国際機関、外国政府が発信する情報や食品安全モニター※を通じた情報提供などの様々な情報ソースから食品の安全性に関する情報を入手するとともに、外国のリスク評価機関や国際機関と協調しリスク評価結果などの最新の知見を入手し、関係機関への配布や「食品安全総合情報システム」等を通じて、一般国民、厚生労働省や農林水産省などのリスク管理機関、研究機関、食品関連事業者等へそれらの情報を提供する。また、それらの情報をリスク評価やファクトシート等に活用する。 ※食品安全モニター:食品に関する危害情報や施策等に対する意見・情報を得るため、食品安全委員会が委嘱する者。食品に関する一定の経験・知識を有することを要件としている。						
事業概要URL	【食品安全総合情報システム】https://www.fsc.go.jp/fscis/【食品安全委員会HP リスク評価】https://www.fsc.go.jp/hyouka/【食品安全委員会HP 食品安全モニター】https://www.fsc.go.jp/monitor/						
実施方法	直接実施						
補助率等	—						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	43.5	44.4	44.3	45	45.3
		補正予算(B)	-	▲ 0	22.9	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	23	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 23	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	43.5	44.4	44.3	67.9	45.3
		執行額(G)	12.8	17.9	24	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	29%	40%	54%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	29%	40%	36%	-	-
		令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)
(項)	食品安全政策費						
(目)	庁費		22	23			
	委員等旅費		10	10			
	職員旅費		9	9			
	外国人招へい旅費		3	3			
	諸謝金		0	0			
	委員手当		0	0			
	その他	23	23				
	計(A)	45	45.3				

活動内容① (アクティビティ)		食品に起因する健康被害の未然防止に役立てるため、リスク評価等を行う国際機関やリスク管理措置を講じる外国政府が発信する情報、食品安全モニター等から寄せられる、食品安全上の課題等を一次的に収集・整理・分析・データベース化し、広く一般国民・食品関連事業者、食品安全行政担当者に提供する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国内外の食品の安全性に関する情報を収集、整理し、関係機関等に提供	国内外の食品の安全性に関する情報を収集、整理し、関係機関等に提供した回数	活動実績	回/年	241	241	243	-	-
				当初見込み	回/年	245	245	245	245	245
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		効果発現の初期段階として、科学的根拠のある情報に基づき意思決定することの重要性を理解する者を拡大させるために、まずはプッシュ型の情報発信によって食品安全委員会の発信するリスク評価及びリスク管理や、その他食品安全に関する情報を目にする機会を増加させることが重要であると考えられるため。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
		食品安全委員会のウェブサイト中のページに利用者がアクセスした件数	令和4～6年度の平均が基準値(平成29年度～令和3年度の5年中3年平均(2,140,698))より増加(※)	成果実績	アクセス	2,169,447	2,371,277	2,839,387	-	
				目標値		-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		食品安全委員会のウェブサイト中のページに利用者がアクセスした実績(食品安全委員会事務局調べ) ※定量的な成果指標の5中3平均は5件のデータのうち最大値と最小値を除いた3件の平均(ウェブサイトの閲覧数は、大きな事件の有無により大きく変動することから、5中3(直近5ヶ年のアクセス数のうち最高・最低を除く3ヶ年平均)の数字を基準値として採用した。) なお、令和4年度については基準値(2,140,698)よりも増加した2,839,387アクセスであった。								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		効果発現の次段階として、リスク分析の考え方を理解した上で、食品の安全性について考えることができる者を拡大させるために、リスク評価書やその他専門的な情報を食品安全委員会ウェブサイトで見覧する者を増加させることが必要であると考えられるため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		食中毒発生件数の減少 ※目標値よりも減少することを成果指標としているため、達成度が100%より少なければ達成	各年度の食中毒発生件数が食安委設立のH15年を挟む5か年(H13年～H17年)の食中毒発生件数の平均値よりも減少	成果実績	件	887	717	962	-	
				目標値	件	1,715	1,715	1,715	-	
				達成度	%	51.7	41.8	56.1	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		厚生労働省公表の食中毒統計資料								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる関係決定 等		名称								
		URL								
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業については、少額契約については見積り合わせを行うなど、競争性の確保と予算の効率的な執行を図っている。 ・食品安全行政の強化に向けた施策(関係機関との意見交換、国際会議・会合への派遣及び食品安全モニター制度の運営)については、「食品安全委員会運営計画」に基づき実施され、年度途中・終了後にフォローアップを行い運営状況報告書に点検結果を記載するなどし、国民や社会のニーズに対応できるよう心掛けている。 ・令和5年度においては、引き続き、食品安全モニター会議に替えてeラーニングやオンライン会議システムを用いたセミナーを開催することにより、効果的・効率的に事業運営を図ることとしている。 					目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
改善の 方向性		引き続き、「食品安全委員会運営計画」に基づく事業の実施及び適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより予算の効率的執行等のコスト削減に努め、事業の実施を推進する。								

内閣府食品安全委員会事務局
24.0百万円

役務【随意契約（少額）】

A. 民間企業等（10団体）
2.3百万円

外国人招へいによるウェブセミナーの開催に伴う請負業務等

役務【随意契約（少額）】

B. 事務費等（賃金、旅費、謝金等）
21.7百万円

食品安全に関する情報整理のための賃金職員、委員等旅費、職員旅費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.				
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
				人件費	個人A	4		
	計			計		4		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <table border="1" style="float: right; margin-top: 5px;"> <tr> <td>チェック</td> <td></td> </tr> </table>							チェック	
チェック								

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	フリート合同会社	7011203003212	外国人招へいによるシンポジウム開催に伴う請負業務	0.8	随意契約(少額)	-	-	
2	日本プリプレス株式会社	8011101048622	食品安全委員会電子ジャーナル(FoodSafety～)ファイル作成業務	0.6	随意契約(少額)	-	-	
3	エスエイティーティー株式会社	5010001105916	食品安全モニターに対するeラーニングの提供	0.5	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社 インフォレスタ	7010001100535	著作権許諾取得代行業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	
5	国立研究開発法人 科学技術振興機構	4030005012570	J-STAGE投稿審査システム(2022年4月～2023年3月)利用料	0.1	随意契約(少額)	-	-	
6	株式会社オーレ	3010001094467	米国毒性学会説明資料の印刷料	0	随意契約(少額)	-	-	
7	株式会社三省堂書店	7010001016830	文献購入	0	随意契約(少額)	-	-	
8	株式会社三省堂書店	7010001016830	文献購入	0	随意契約(少額)	-	-	
9	株式会社三省堂書店	7010001016830	文献購入	0	随意契約(少額)	-	-	
10	株式会社三省堂書店	7010001016830	文献購入	0	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	期間業務職員賃金	4	その他	-	-	
2	個人B	-	期間業務職員賃金	4	その他	-	-	
3	個人C	-	期間業務職員賃金	4	その他	-	-	
4	京成トラベルサービス株式会社	-	食品関係国際会議出席旅費等	1.3	その他	-	-	
5	京成トラベルサービス株式会社	-	食品関係国際会議出席旅費等	1.2	その他	-	-	
6	京成トラベルサービス株式会社	-	食品関係国際会議出席旅費等	0.6	その他	-	-	
7	京成トラベルサービス株式会社	-	食品関係国際会議出席旅費等	0.4	その他	-	-	
8	京成トラベルサービス株式会社	-	食品関係国際会議出席旅費等	0.4	その他	-	-	
9	京成トラベルサービス株式会社	-	食品関係国際会議出席旅費等	0.4	その他	-	-	
10	京成トラベルサービス株式会社	-	食品関係国際会議出席旅費等	0.3	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-